

脱炭素テクノロジー株式ファンド

愛称：カーボンZERO

追加型投信／内外／株式

信託期間：2021年7月12日 から 2050年7月11日 まで 基準日：2026年6月30日
決算日：毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日） 回次コード：2785

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

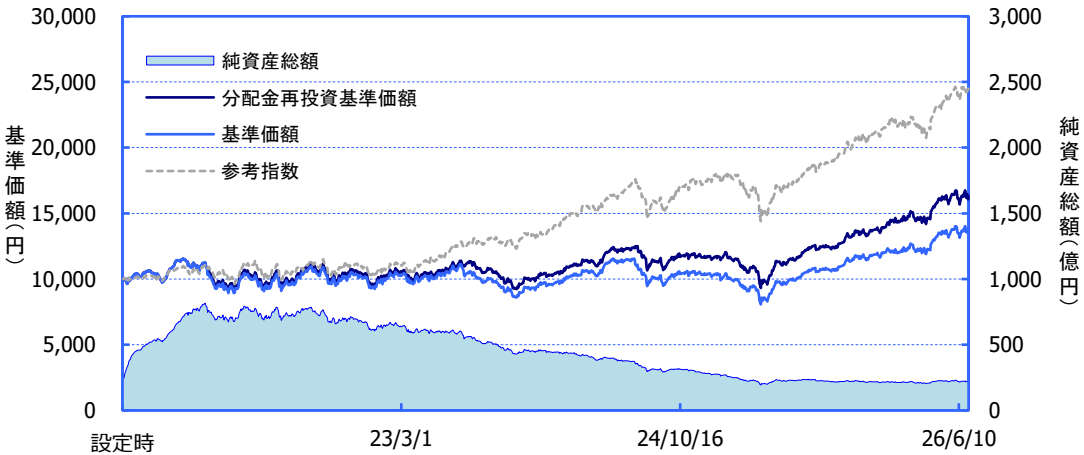
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日（2021年7月12日）～2026年6月30日

2026年6月30日現在

基準価額	13,666 円
純資産総額	218億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-0.5 %	+0.8 %
3カ月間	+15.0 %	+18.0 %
6カ月間	+17.0 %	+13.8 %
1年間	+38.7 %	+38.1 %
3年間	+45.1 %	+92.6 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+63.2 %	+144.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(22/01)	250円
第2期	(22/07)	0円
第3期	(23/01)	0円
第4期	(23/07)	500円
第5期	(24/01)	0円
第6期	(24/07)	550円
第7期	(25/01)	250円
第8期	(25/07)	40円
第9期	(26/01)	350円
分配金合計額		設定来：1,940円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	67	95.9%
外国リート	1	1.1%
国内株式	1	0.6%
コール・ローン、その他		2.5%
合計	69	100.0%

国・地域別構成		
国・地域名		比率
アメリカ		60.0%
ドイツ		7.3%
フランス		5.4%
中国		5.1%
オランダ		3.8%
台湾		2.8%
イタリア		2.3%
カナダ		2.2%
スペイン		2.2%
その他		6.6%

通貨別構成		
通貨		比率
米ドル		61.5%
ユーロ		22.4%
オフショア人民元		4.4%
台湾ドル		2.9%
カナダ・ドル		2.2%
デンマーク・クローネ		2.1%
日本円		1.4%
英ポンド		1.2%
香港ドル		0.9%
その他		1.2%

株式 業種別構成		
業種名		比率
資本財・サービス		47.5%
情報技術		25.0%
公益事業		12.3%
素材		8.4%
ヘルスケア		1.9%
一般消費財・サービス		1.1%
生活必需品		0.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

組入上位10銘柄			合計29.1%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	3.8%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	3.6%
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	資本財・サービス	中国	3.0%
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	資本財・サービス	アメリカ	3.0%
QUANTA SERVICES INC	資本財・サービス	アメリカ	2.9%
DELTA ELECTRONICS INC	情報技術	台湾	2.8%
INFINEON TECHNOLOGIES AG	情報技術	ドイツ	2.8%
MASTEC INC	資本財・サービス	アメリカ	2.4%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	2.4%
NVENT ELECTRIC PLC	資本財・サービス	アメリカ	2.4%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【市場動向】

グローバル株式市場は下落

6月のグローバル株式市場は下落しました。上旬は、堅調な米雇用統計を受けた米利上げ観測の浮上などから軟調に推移しました。中旬は、米国・イランの停戦に向けた暫定合意を好感し、反発しました。下旬には、米大型ハイテク株や半導体関連株を中心に利益確定の売り圧力が強まったことで下落に転じました。

米ドル円は上昇、ユーロ円は下落

米ドルは対円で上昇しました。米ドルは、米国の利上げ観測を背景に対円で上昇したものの、日本の円買い介入に対する警戒が円の下落を抑制しました。

ユーロは対円で下落しました。ユーロは、原油価格の下落による利上げ観測後退と、日本の円買い介入への警戒感を背景に対円で下落しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

米ドルの対円での上昇がプラス要因となりましたが、米国や台湾などの保有銘柄の株価下落がマイナス要因となり、基準価額は前月末比で下落しました。

脱炭素関連銘柄については、電力化の進展、電力インフラ、半導体関連技術への構造的な投資による恩恵を引き続き受けたものの、一部の資本財、再生可能エネルギーインフラ、クリーンテクノロジー関連銘柄の軟調な推移がこれらのプラス要因を相殺しました。市場の物色対象が、それまで相場を牽引してきたAI関連テーマ以外にも広がる中、気候変動対策バリューチェーン全体ではリターンにばらつきが見られ、個別企業の決算内容、バリュエーション調整、セクター間の資金シフトが相対パフォーマンスを左右する主な要因となりました。

個別銘柄では、大規模太陽光発電向けに統合型エネルギー技術ソリューションを提供するネクストパワーや、台湾の電子機器メーカーのデルタ電子が低調なパフォーマンスとなりました。再生可能エネルギーインフラ関連企業や半導体関連銘柄は、株価モメンタムの鈍化や利益確定売りを背景に軟調な推移となりました。また、半導体メーカーのオン・セミコンダクターは、株式市場では産業機器向けおよび自動車向け半導体需要の回復時期に対する慎重な見方が続いており、長期的には電力化の進展による追い風が期待されるものの、投資家心理は弱含みとなりました。

運用のポイント

ポートフォリオでは、高効率発電技術の一種であるSOFC（固体酸化物形燃料電池）技術への投資機会を提供するブルーム・エナジーを新規に組み入れました。足元のハイパースケーラーからの旺盛な需要や、電力不足への対応、AIインフラの拡大、電力供給の分散化という長期テーマからも恩恵を受けると考えています。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

株式市場では、金融政策の見通し、地政学的な動向、テクノロジー分野の一部で見られる高いバリュエーションなどを背景に、今後も相場が変動する局面があると考えています。しかし、電力化の進展、送配電網の拡充、エネルギー効率化、半導体を活用した電力制御技術といった構造的な成長テーマは、AIインフラ、産業のデジタル化、世界的なエネルギー転換に伴う電力需要の拡大を背景に、引き続き力強い投資トレンドの恩恵を受けると考えています。

マクロ経済環境も比較的良好な状況が続くと考えています。政策金利はコロナ禍前の水準を上回る状態が続くと見込まれるものの、インフレの鈍化と底堅い景気成長を背景に、資本財やインフラ分野における設備投資にはより追い風となる環境になると想定しています。また、送配電網や送電インフラ、エネルギー供給の安定性強化に向けた投資は今後も継続し、重要な技術や設備を提供する企業への需要を支えると考えています。

脱炭素関連銘柄の中では、送配電網関連設備、電気部品、パワー半導体、産業オートメーション、エネルギー効率化分野の企業は、電力化の進展に伴う継続的な投資の恩恵を受ける好位置にあると考えています。一方で、再生可能エネルギー設備や設備投資負担の大きいインフラ関連企業の株価については、各企業の業績見通し、資金調達コスト、事業遂行リスクなどに左右されるとみています。

短期的には、メガソーラー、蓄電システム、送配電網の近代化が引き続き設備投資をけん引すると見込まれます。蓄電システムは、出力抑制の削減、再生可能エネルギー特有の出力変動への対応、電力供給の安定性向上を支える、電力システムに不可欠な技術となりつつあります。また、老朽化した送配電網についても、電力化の進展、分散型電源、データセンター、リショアリング（生産拠点を国内回帰）を支えるため、大規模な投資が必要になると考えています。

中長期的には、信頼性の高い低炭素電源への構造的な需要拡大により、投資機会はさらに広がると見込んでいます。先進的な原子力技術、燃料電池、その他の分散型電源など、安定的かつ需要に応じて発電できる電源技術の重要性は、送配電網の制約が強まる中で一段と高まっています。水素分野については、依然として中長期的な投資テーマであり、その普及のスピードはコスト低減、インフラ整備、需要の確実性に左右されると考えています。

運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界的に取り組まれている重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

組入上位銘柄紹介	
※カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)	ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、クラウドサービス等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
CATL (中国/資本財・サービス)	CATLは、中国を拠点とする電気自動車向けリチウムイオン電池の世界的な大手メーカー。同社のリチウムイオン電池は、電気乗用車、電気バス、電気トラックなど、多様な車両に用いられている。
ジョンソンコントロールズ (アメリカ/資本財・サービス)	ジョンソンコントロールズは、スマートビルディングのグローバルリーダー。建物の省エネを促進するビル管理システムや空調制御用機器、産業用冷凍機器などを手掛ける。サステナブルな建築ソリューションに深い専門知識を有し、エネルギー消費量の削減と建物性能の最適化を可能にする技術やサービスを提供。
クアンタ・サービシーズ (アメリカ/資本財・サービス)	クアンタ・サービシーズは、米国大手の包括的なインフラソリューションプロバイダー。送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラに関して、エンジニアリングから建設、メンテナンス等の幅広いサービスを提供。顧客の送電網の近代化、強化プログラム、再生可能エネルギー開発をサポート。
デルタ電子 (台湾/情報技術)	デルタ電子は、台湾の電子機器メーカー。通信機器用電源や、電力を効率的に変換するスイッチング電源などの電源製品、インフラや産業自動化におけるクリーンエネルギーソリューションなどを提供。世界各地に研究開発センターを設置し、エネルギー効率の高い省エネ製品の開発に注力している。
インフィニオン・テクノロジーズ (ドイツ/情報技術)	インフィニオン・テクノロジーズは、脱炭素化とデジタル化を軸に、パワー半導体を中心とした半導体ソリューションを提供するグローバルリーダー。発電から消費に至る電力バリューチェーン全体の効率化に貢献。
マステック (アメリカ/資本財・サービス)	マステックは、米国のインフラ建設工事会社。北米を中心に、通信や電力などの公益事業向けにインフラの建設、設置、保守などを行う。風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーや送配電の建設にも注力。
ブロードコム (アメリカ/情報技術)	ブロードコムは、半導体やソフトウェアを提供するITインフラ企業。特にデータセンター向けなどの高効率チップが主な成長ドライバーとなっており、これらの製品を通じて電力消費の削減に貢献し、脱炭素社会における「省エネ」分野で重要な役割を担う。
エヌベント・エレクトリック (アメリカ/資本財・サービス)	エヌベント・エレクトリックは、電気接続および保護ソリューションを提供するグローバル企業。データセンターや電力インフラをはじめ、商業施設や産業分野向けに、配電、筐体(エンクロージャ)、熱管理ソリューションなどのインフラ関連製品を展開。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・イーから助言を受けます。
- ・ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。
- ・毎年 1 月 11 日および 7 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税抜1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。